

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鷓飼 英一
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 十河 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6713)3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 深田 一彦
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	156,623	172,614	642,023
経常利益 (百万円)	2,554	10	6,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( )	1,184	2,487	7,341
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,535	16,215	30,983
純資産額 (百万円)	191,922	232,544	216,425
総資産額 (百万円)	840,310	895,843	855,483
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 (円)	2.23	4.69	13.83
自己資本比率 (%)	20.8	23.8	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,598	8,108	8,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,974	4,766	2,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,462	106	41,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,748	126,064	121,460

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第123期第1四半期連結累計期間及び第123期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第124期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、段階的に経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済については、個人消費や設備投資等は持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格の上昇や為替変動、半導体不足の影響等から、一部に弱さがみられました。海外においては、米国経済をはじめ、欧州経済、アジア他のその他新興国経済で持ち直しの動きがみられましたが、中国の都市封鎖に伴う経済活動の抑制をはじめ、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等から、厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の長期化など世界経済の不透明感が増加しました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革（Transformation）を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にしっかりと対応できる企業体質の構築を目指します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、172,614百万円（前年同期比10.2%増）となりました。損益につきましては、規模等の影響などに加え、鋼材価格の上昇や固定費の増加などに対する売価転嫁を行ったものの、現時点では費用増が先行して発生し、営業損失は783百万円（前年同期は1,654百万円の営業利益）、経常利益は10百万円（前年同期比99.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,487百万円（前年同期は1,184百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、以下のとおりであります。

#### 日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は86,634百万円（前年同期比8.3%増）となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、規模等や為替の影響などにより、5,666百万円のセグメント利益（前年同期比274.7%増）となりました。

#### 米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は54,776百万円（前年同期比29.8%増）となりました。セグメント損益は規模等の影響などはありましたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などにより、3,277百万円のセグメント損失（前年同期は1,238百万円のセグメント損失）となりました。

#### 欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは航空機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、ウクライナ情勢の影響等はありませんでしたが、売上高は39,975百万円（前年同期比6.6%増）となりました。セグメント損益は規模等の影響などはありましたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などにより、1,483百万円のセグメント損失（前年同期は304百万円のセグメント損失）となりました。

#### アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。この結果、地域別には中国で都市封鎖に伴う影響などにより販売の減少はありましたが、その他の地域では販売が増加し、売上高は34,879百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント損益は中国の都市封鎖に伴う影響などにより、2,100百万円のセグメント利益（前年同期比46.7%減）となりました。

(補足情報)

1) 事業形態別損益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	26,981	30,701	98,941	156,623
営業利益 又は営業損失( )	3,415	465	2,226	1,654

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	32,341	34,120	106,152	172,614
営業利益 又は営業損失( )	4,617	1,237	6,638	783

補修市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は32,341百万円(前年同期比19.9%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇などはありませんでしたが、規模等の影響などにより4,617百万円の営業利益(前年同期比35.2%増)となりました。

産業機械市場向け

建設機械向けや航空機向けの増加などにより、売上高は34,120百万円(前年同期比11.1%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、規模等の影響などにより1,237百万円の営業利益(前年同期比166.0%増)となりました。

自動車市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は106,152百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業損益は為替の影響などに加え、鋼材価格の上昇や固定費の増加などに対する売価転嫁を行ったものの、現時点では費用増が先行して発生し、6,638百万円の営業損失(前年同期は2,226百万円の営業損失)となりました。

2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
44,492	42,707	33,305	36,118	156,623

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
44,327	55,352	36,087	36,846	172,614

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は8,108百万円(前年同期比4,490百万円、35.6%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費10,344百万円、仕入債務の増加額7,113百万円、売上債権の減少額4,684百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額14,859百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は4,766百万円(前年同期比792百万円、19.9%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出5,074百万円、無形固定資産の取得による支出1,332百万円に対して、定期預金の払戻による収入2,042百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は106百万円(前年同期比15,356百万円、99.3%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出1,810百万円、リース債務の返済による支出591百万円に対して、短期借入金の増加額2,369百万円であります。

これらの増減に換算差額1,367百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は126,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,603百万円(3.8%)の増加となりました。

(3) 経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等及び会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は4,538百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	532,463,527	532,463,527	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	532,463	-	54,346	-	67,369

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 906,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 531,329,000	5,313,290	-
単元未満株式	普通株式 227,827	-	-
発行済株式総数	532,463,527	-	-
総株主の議決権	-	5,313,290	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式754,400株(議決権の数7,544個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	845,300	-	845,300	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区青木 5丁目6-16	31,400	-	31,400	0.00
株式会社岐阜エ ヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1番地	30,000	-	30,000	0.00
計	-	906,700	-	906,700	0.17

(注) 上記には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式754,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,644	132,857
受取手形及び売掛金	125,507	128,407
電子記録債権	6,491	5,891
商品及び製品	105,514	114,962
仕掛品	55,939	63,980
原材料及び貯蔵品	53,389	63,172
短期貸付金	57	48
その他	37,533	35,373
貸倒引当金	1,045	1,086
流動資産合計	512,031	543,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,955	92,404
機械装置及び運搬具(純額)	122,607	126,719
その他(純額)	55,234	57,102
有形固定資産合計	265,797	276,226
無形固定資産		
のれん	1,983	1,929
その他	42,046	41,649
無形固定資産合計	44,029	43,578
投資その他の資産		
投資有価証券	24,679	24,589
繰延税金資産	3,495	1,822
退職給付に係る資産	1,555	1,997
その他	4,094	4,229
貸倒引当金	200	208
投資その他の資産合計	33,624	32,430
固定資産合計	343,451	352,235
資産合計	855,483	895,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	66,124
電子記録債務	60,881	65,405
短期借入金	134,229	176,134
未払法人税等	4,544	3,642
役員賞与引当金	29	32
その他	60,486	64,554
流動負債合計	321,205	375,893
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	179,802	148,571
製品補償引当金	408	489
退職給付に係る負債	36,852	37,311
その他	20,790	21,032
固定負債合計	317,853	287,405
負債合計	639,058	663,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	57,640
自己株式	866	861
株主資本合計	181,578	179,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	996
為替換算調整勘定	16,025	33,647
退職給付に係る調整累計額	797	877
その他の包括利益累計額合計	16,272	33,766
非支配株主持分	18,574	19,681
純資産合計	216,425	232,544
負債純資産合計	855,483	895,843

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	156,623	172,614
売上原価	130,119	146,345
売上総利益	26,504	26,269
販売費及び一般管理費	24,849	27,053
営業利益又は営業損失( )	1,654	783
営業外収益		
受取利息	213	257
受取配当金	355	201
持分法による投資利益	207	477
デリバティブ評価益	560	-
為替差益	95	2,282
その他	992	665
営業外収益合計	2,424	3,884
営業外費用		
支払利息	1,090	1,169
デリバティブ評価損	-	1,475
その他	434	444
営業外費用合計	1,525	3,089
経常利益	2,554	10
税金等調整前四半期純利益	2,554	10
法人税等	977	2,231
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,577	2,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,184	2,487

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,577	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	48
為替換算調整勘定	2,246	19,319
退職給付に係る調整額	263	81
持分法適用会社に対する持分相当額	728	754
その他の包括利益合計	2,958	18,436
四半期包括利益	4,535	16,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,926	15,006
非支配株主に係る四半期包括利益	608	1,208

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,554	10
減価償却費	9,040	10,344
のれん償却額	-	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	3
製品補償引当金の増減額(は減少)	676	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	871	277
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	442
受取利息及び受取配当金	568	458
支払利息	1,090	1,169
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	252	1,473
デリバティブ評価損益(は益)	560	1,475
持分法による投資損益(は益)	207	477
売上債権の増減額(は増加)	5,393	4,684
棚卸資産の増減額(は増加)	12,433	14,859
仕入債務の増減額(は減少)	3,050	7,113
その他	5,598	2,769
小計	13,404	10,256
利息及び配当金の受取額	892	1,270
利息の支払額	768	820
独占禁止法関連支払額	192	-
法人税等の支払額	738	2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,598	8,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	1,244
定期預金の払戻による収入	-	2,042
有形固定資産の取得による支出	3,848	5,074
無形固定資産の取得による支出	1,623	1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	16	12
その他	286	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,974	4,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,044	2,369
長期借入れによる収入	6,966	21
長期借入金の返済による支出	20,888	1,810
リース債務の返済による支出	495	591
その他	0	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,462	106
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	1,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,500	4,603
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,748	126,064

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	707 百万円	901 百万円

(訴訟等)

(1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所(Tribunal de Commerce de Lyon)においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社(以下、「ルノー」)より損害賠償額6,670万ユーロ(暫定額)を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ(暫定額)に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ(暫定額)に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

(2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	148,590百万円	132,857百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,841	6,793
現金及び現金同等物	140,748	126,064

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,951	41,989	36,335	32,347	156,623	-	156,623
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,055	227	1,160	1,886	37,330	(37,330)	-
計	80,006	42,216	37,496	34,234	193,954	(37,330)	156,623
セグメント利益(営業利益又は営 業損失( ))	1,512	1,238	304	3,941	3,910	(2,256)	1,654

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、2021年6月28日付で、当社の持分法適用関連会社であった平鍛造株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては、1,667百万円であります。なお、当該額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算定された金額であり、第2四半期連結会計期間において、当該配分の確定によりこのれんの金額を修正してあります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,104	54,437	38,574	33,497	172,614	-	172,614
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,530	338	1,401	1,381	43,651	(43,651)	-
計	86,634	54,776	39,975	34,879	216,266	(43,651)	172,614
セグメント利益(営業利益又は営 業損失( ))	5,666	3,277	1,483	2,100	3,005	(3,789)	783

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他: 中国、タイ、インド等



(収益認識関係)

当社グループは補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としております。なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	6,066	6,110	9,019	5,784	26,981
産業機械	10,794	7,084	7,211	5,611	30,701
自動車	29,089	28,794	20,105	20,951	98,941
合計	45,951	41,989	36,335	32,347	156,623

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	7,457	8,412	9,587	6,884	32,341
産業機械	11,912	9,034	8,369	4,804	34,120
自動車	26,734	36,991	20,617	21,807	106,152
合計	46,104	54,437	38,574	33,497	172,614

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2.23円	4.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,184	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	1,184	2,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	531,163	530,867

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

NTN株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和 久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高井 大 基  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。